



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 住友電気工業株式会社 上場取引所 東 名 福
コード番号 5802 URL <https://sumitomoelectric.com/jp>
代表者 （役職名） 社長 （氏名） 井上 治
問合せ先責任者 （役職名） 経理部長 （氏名） 井上 一成 TEL 06-6220-4141
半期報告書提出予定日 2025年11月5日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,373,461	5.6	153,021	28.2	155,516	27.8	97,938	29.3
2025年3月期中間期	2,247,778	8.5	119,315	77.2	121,704	100.3	75,755	183.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 144,918百万円（0.5%） 2025年3月期中間期 144,226百万円（△5.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	125.57	—
2025年3月期中間期	97.14	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,527,185	2,624,420	52.4
2025年3月期	4,441,629	2,530,437	51.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,373,933百万円 2025年3月期 2,290,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	36.00	—	61.00	97.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	68.00	118.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750,000	1.5	340,000	6.0	346,000	11.8	230,000	18.7	294.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	793,940,571株	2025年3月期	793,940,571株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	14,020,259株	2025年3月期	14,080,186株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	779,920,860株	2025年3月期中間期	779,865,787株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の関税政策見直しや地政学的リスクの高まりにより先行き不透明な状況が続きましたが、各国政府による景気刺激策や、米国関税引上げ前の駆け込み需要があったほか、AI関連投資が活発化したこともあり、全般に底堅く推移しました。日本経済につきましても、米国関税政策の影響が一部にみられるものの、雇用や所得環境の改善が進み、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、情報通信分野でデータセンター関連市場向け製品の需要が大きく増加したほか、自動車分野ではワイヤーハーネスの需要が、環境エネルギー分野では電力ケーブルや受変電設備の需要が堅調に推移しました。このような環境のもと、当中間連結会計期間の連結決算は、売上高は、2,373,461百万円(前年同期2,247,778百万円、5.6%増)と前年同期に比べ増収となりました。利益面では、売上増加に加えて、徹底した生産性改善やコスト低減、売値改善に努め、営業利益は153,021百万円(前年同期119,315百万円、28.2%増)、経常利益は155,516百万円(前年同期121,704百万円、27.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は97,938百万円(前年同期75,755百万円、29.3%増)となりました。

セグメントの経営成績は、前年同期比で次のとおりであります。

環境エネルギー関連事業

電力ケーブル、電動車向けのモーター用平角巻線、日新電機(株)における受変電設備、住友電設(株)における電気工事などの増加により、売上高は536,010百万円と19,643百万円(前年同期比3.8%)の増収となり、営業利益は、34,461百万円と2,921百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

生成AI市場の拡大を背景にデータセンター向けの光デバイス、光配線機器、光ケーブルの需要が増加し、売上高は135,423百万円と31,824百万円(30.7%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、品種構成や生産性の改善もあり、22,075百万円と17,213百万円の増益となりました。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が堅調に推移したことにより、売上高は1,378,233百万円と72,795百万円(5.6%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて生産性改善もあり、65,405百万円と10,379百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

主要顧客向けFPC(フレキシブルプリント回路)の需要が堅調に推移したことにより、売上高は197,257百万円と5,764百万円(3.0%)の増収となりました。営業利益は、円高の影響などもあり、17,986百万円と242百万円の減益となりました。

産業素材関連事業他

超硬製品、ダイヤ・CBN製品が増加したことにより、売上高は188,237百万円と2,552百万円(1.4%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、焼結製品のコスト低減もあり、12,903百万円と3,374百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(対処すべき課題)

今後の経済情勢は、米国の追加関税をはじめとする政策見直しが経済活動全体に影響を及ぼすおそれがあるほか、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊張、欧州・中国経済の停滞など政治的・地政学的リスクの高まりにより、世界経済の減速感が強まることが懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、ありたい将来像「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現を目指して、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」で掲げている「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて、グループが一体となり企業価値向上に取り組み、その成果をステークホルダーの皆様、すなわち、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」に着実に還元・配分していくというマルチステークホルダーキャピタリズム（「五方よし」*）に基づく経営を実践してまいります。

具体的には、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のさらなるレベルアップに取り組むとともに、資産効率向上については、重要指標としているROICの改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の適正化、設備投資案件の厳選実施、高付加価値品へのシフト、政策保有株式の圧縮などの取り組みを一層強化してまいります。また、米国の追加関税につきましては、顧客とも丁寧に対話をおこない、業績への影響を最小化できるよう努めてまいります。2025年度は「中期経営計画2025」の最終年度であり、グループの総合力で成長戦略を推進するとともに経営基盤の強化に取り組み、各事業においては次の施策を進めてまいります。

* 「五方よし」：当社経営における「還元・配分」についての基本的な考え方を表現したもの（Goho Yoshi）。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいては、国内の設備更新需要等の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めるとともに、欧州での新拠点立上げ、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化にも注力してまいります。電動車向けのモーター用平角巻線においては、コスト低減による収益力の向上と、電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発を進めてまいります。また、日新電機(株)との一層のシナジー創出に取り組むとともに、受変電設備においては国内の設備更新需要の確実な捕捉、生産能力増強、環境配慮製品の開発・提案強化に、イオン注入装置や電子線照射装置においては国内外での拡販に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、生成AI*の急速な普及によるデータセンター関連市場の一層の拡大が期待されるなか、この需要を確実に捕捉すべく、光デバイス、光配線機器、光ケーブルの生産能力増強、さらなる通信の高速化、低遅延化、及び、低消費電力化を実現する新製品の開発に注力し、事業拡大に努めてまいります。また、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、世界で初めて量産に成功したマルチコアファイバ、第5世代移動通信システム（5G）やさらに高度化する次世代移動通信システム（Beyond 5G）基地局用の高効率な電子デバイス、新方式採用が進むアクセス系ネットワーク機器など、低消費電力等の環境性能を含めた高機能製品の開発・拡販を継続・加速するとともに、徹底したコスト削減による収益性の改善に努めてまいります。

* 生成AI：質問や作業指示等に応え、画像や文章、音楽、映像、プログラム等の多様なコンテンツを生成するAI（人工知能：Artificial Intelligence）。

自動車関連事業では、モビリティの「つなげる」パートナーとして「つながる」ビジネスの拡大を目指し、一層のコスト低減と資産効率化の徹底、軽量化ニーズに対応したアルミハーネスのさらなる拡販、生産自動化やコスト低減に繋がる新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に取り組んでまいります。また、グループ内連携、顧客との協業やパートナー関係の深化により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタなど今後も拡大が見込まれるCASE*市場をとらえた新製品創出・拡販にも努めてまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム及びホースなどの分野において、既存事業の収益力強化を図るとともに、今後の事業成長に向けては、次世代モビリティ向けの新製品開発に重点をおいて取り組んでまいります。

* CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

エレクトロニクス関連事業では、微細回路形成技術を活かしたFPC製品やCASE対応製品、医療用製品の拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速するとともに、徹底したコスト低減を進めてまいります。照射架橋技術を活用した耐熱・高機能電線、熱収縮チューブに加えて、多孔質分離膜製品においても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、(株)テクノアソシエとの連携強化にも取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬製品においては、グローバルな営業力の強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での需要を確実に捕捉するとともに、電動車、航空機、半導体、再生可能エネルギー関連などの新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結製品は、電動車や非車載向けの新製品開発・拡販とコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。PC鋼材やばね用鋼線は、グローバルな製造販売体制の強化と新製品開発による収益力の向上に取り組んでまいります。

研究開発では、多様な技術創出の「要」となる研究開発の活性化・スピードアップを目指し、DX*を活用した材料開発やプロセス開発の高度化・効率化、オープンイノベーション、社外連携に取り組んでまいります。具体的には現行事業の進化として、事業部門・営業部門との密な連携強化を通じた顧客とのパートナーシップ関係を活かし、中長期計画で掲げた3つの注力事業分野において、「エネルギー」では送電網強化と再生エネルギーの安定供給、「情報通信」では通信の高速化・低遅延化・低消費電力化、「モビリティ」では電動化などのテーマにそれぞれ取り組んでまいります。また、社会課題からのバックキャスティングによる新規テーマへの挑戦として、「地球」「暮らし」「ヒト」の3つを価値領域として定め、「地球」の持続可能性のため、省エネルギー、再生可能エネルギー、材料循環等の研究を推進するとともに、安心で安全な「暮らし」、「ヒト」の可能性の拡大を目指す研究を推進してまいります。

* DX：デジタル・トランスフォーメーション（Digital Transformation）の略で、デジタル技術を活用し、組織文化などを変革していく取組みを指すもの。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精（ばんじにっせい）」「信用確実」「不趨浮利（ふすうふり）」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念のもと、サステナビリティを巡る課題である、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等の危機管理を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は4,527,185百万円と、前連結会計年度末対比85,556百万円増加しました。

資産の部では、前期末出荷案件に係る債権の回収が進んだ一方、棚卸資産及び有形固定資産の増加や保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加により、前連結会計年度末対比85,556百万円増加しました。

負債の部では、主に借入金の減少により、前連結会計年度末対比8,427百万円減少しました。

また、純資産は2,624,420百万円と、配当支払の一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末対比93,983百万円増加しました。自己資本比率は52.4%と、前連結会計年度末対比0.8ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の連結業績は、自動車関連事業や環境エネルギー関連事業、情報通信関連事業の需要が堅調に推移した他、徹底したコスト低減、売値の改善、また、米国の追加関税の影響が想定を下回ったこともあり、2025年7月31日に公表した前回業績予想の想定を上回る結果となりました。

この当中間会計期間の結果に加え、直近の事業環境及び米国の追加関税の状況を踏まえて、通期の連結業績予想を上方修正いたします。

2025年7月31日に公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	4,600,000	295,000	304,000	205,000	262 85
今回修正予想（B）	4,750,000	340,000	346,000	230,000	294 90
増減額（B－A）	150,000	45,000	42,000	25,000	—
増減率（％）	3.3	15.3	13.8	12.2	—
前期実績	4,679,789	320,663	309,496	193,771	248 47

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,903	280,607
受取手形、売掛金及び契約資産	911,918	904,155
棚卸資産	922,998	959,983
その他	200,556	176,729
貸倒引当金	△11,284	△11,671
流動資産合計	2,320,091	2,309,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	323,388	325,196
機械装置及び運搬具(純額)	436,926	455,553
工具、器具及び備品(純額)	66,595	68,334
その他(純額)	294,921	303,249
有形固定資産合計	1,121,830	1,152,332
無形固定資産	61,378	63,343
投資その他の資産		
投資有価証券	604,733	662,589
その他	334,295	339,859
貸倒引当金	△698	△741
投資その他の資産合計	938,330	1,001,707
固定資産合計	2,121,538	2,217,382
資産合計	4,441,629	4,527,185

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,834	489,613
短期借入金	314,294	198,750
コマーシャル・ペーパー	32,416	67,171
1年内償還予定の社債	—	14,993
未払法人税等	37,442	42,743
引当金	11,097	5,732
その他	417,760	455,544
流動負債合計	1,286,843	1,274,546
固定負債		
社債	174,916	159,936
長期借入金	166,365	168,803
退職給付に係る負債	51,820	52,791
引当金	671	618
その他	230,577	246,071
固定負債合計	624,349	628,219
負債合計	1,911,192	1,902,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	165,319	165,326
利益剰余金	1,618,695	1,672,124
自己株式	△20,818	△20,907
株主資本合計	1,862,933	1,916,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,927	215,598
繰延ヘッジ損益	△3,692	△2,213
為替換算調整勘定	162,741	162,245
退職給付に係る調整累計額	90,485	82,023
その他の包括利益累計額合計	427,461	457,653
非支配株主持分	240,043	250,487
純資産合計	2,530,437	2,624,420
負債純資産合計	4,441,629	4,527,185

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,247,778	2,373,461
売上原価	1,852,436	1,923,482
売上総利益	395,342	449,979
販売費及び一般管理費	276,027	296,958
営業利益	119,315	153,021
営業外収益		
受取利息	1,724	1,861
受取配当金	5,119	4,384
持分法による投資利益	16,994	11,174
その他	8,394	7,218
営業外収益合計	32,231	24,637
営業外費用		
支払利息	15,911	11,931
その他	13,931	10,211
営業外費用合計	29,842	22,142
経常利益	121,704	155,516
特別利益		
固定資産売却益	—	4,367
投資有価証券売却益	2,180	—
特別利益合計	2,180	4,367
特別損失		
固定資産除却損	1,309	1,767
特別損失合計	1,309	1,767
税金等調整前中間純利益	122,575	158,116
法人税等	35,866	46,946
中間純利益	86,709	111,170
非支配株主に帰属する中間純利益	10,954	13,232
親会社株主に帰属する中間純利益	75,755	97,938

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	86,709	111,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,690	39,420
繰延ヘッジ損益	△1,457	1,476
為替換算調整勘定	△16,704	10,737
退職給付に係る調整額	△4,687	△4,176
持分法適用会社に対する持分相当額	20,675	△13,709
その他の包括利益合計	57,517	33,748
中間包括利益	144,226	144,918
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	135,865	128,164
非支配株主に係る中間包括利益	8,361	16,754

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	122,575	158,116
減価償却費	102,657	101,333
持分法による投資損益(△は益)	△16,994	△11,174
売上債権の増減額(△は増加)	67,640	19,684
棚卸資産の増減額(△は増加)	△66,033	△23,931
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,473	9,801
その他	△3,764	25,258
小計	200,608	279,087
利息及び配当金の受取額	11,209	12,004
利息の支払額	△15,834	△11,692
法人税等の支払額	△39,662	△27,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,321	251,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,082	△110,813
有形固定資産の売却による収入	2,776	5,532
投資有価証券の取得による支出	△628	△3,767
投資有価証券の売却による収入	2,320	1,661
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,126	△1,459
その他	△9,194	△9,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,934	△118,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	27,762	△95,162
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	31,089
長期借入れによる収入	23,532	19,698
長期借入金の返済による支出	△33,523	△41,939
自己株式の取得による支出	△2	△7
配当金の支払額	△40,564	△47,584
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△956	—
その他	△16,699	△17,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,450	△151,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,404	3,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,533	△14,226
現金及び現金同等物の期首残高	268,273	294,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	274,966	280,261

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境 エネルギー 関連事業	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	499,307	101,495	1,304,279	166,395	176,302	2,247,778	—	2,247,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,060	2,104	1,159	25,098	9,383	54,804	△54,804	—
計	516,367	103,599	1,305,438	191,493	185,685	2,302,582	△54,804	2,247,778
セグメント利益又は損失(△)	31,540	4,862	55,026	18,228	9,529	119,185	130	119,315

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額130百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境 エネルギー 関連事業	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	518,273	130,943	1,377,419	170,591	176,235	2,373,461	—	2,373,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,737	4,480	814	26,666	12,002	61,699	△61,699	—
計	536,010	135,423	1,378,233	197,257	188,237	2,435,160	△61,699	2,373,461
セグメント利益又は損失(△)	34,461	22,075	65,405	17,986	12,903	152,830	191	153,021

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額191百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。